

令和4年度 中土佐町一般会計並びに特別会計  
歳入歳出決算審査意見

中土佐町監査委員

中土佐町長 池 田 洋 光 様

中土佐町監査委員 結 城 善 晴

中土佐町監査委員 岡 伊 三 男

## 令和4年度 中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

### 令和4年度 中土佐町各会計歳入歳出決算審査意見

#### 第1 審査の概要

##### 1 審査の対象

令和4年度 中土佐町一般会計歳入歳出決算

令和4年度 中土佐町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 中土佐町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 中土佐町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 中土佐町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 中土佐町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

##### 附属資料

令和4年度 中土佐町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

##### 2 審査の期間

令和5年8月15日から令和5年8月17日まで（実質3日間）

##### 3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

各会計の決算額は、歳入9,990,403千円、歳出9,541,189千円となっている。  
前年度（歳入10,890,355千円、歳出10,339,363千円）に比べ減少している。  
普通会計の決算額についても、歳入11.0%、歳出10.6%と、それぞれ減少している。

[各会計の決算額]

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	7,487,720	7,043,225	444,495	292,557	151,938
国民健康保険特別会計	1,008,183	1,008,183	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	65,249	65,249	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	39,742	39,609	133	0	133
介護保険特別会計	1,254,593	1,254,289	304	0	304
後期高齢者医療特別会計	134,916	130,633	4,283	0	4,283
計	9,990,403	9,541,188	449,215	292,557	156,658

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3,4年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	11,407,784	8,412,792	7,490,196	△ 922,596	△ 11.0 %
歳出総額	10,854,586	7,884,858	7,045,701	△ 839,157	△ 10.6 %
差引額	553,198	527,934	444,495	△ 83,439	△ 15.8 %

※普通会計決算の単純な合計額（一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計）としては、歳入7,552,969千円、歳出7,108,474千円だが、当該会計間での繰入・繰出による重複した額62,773千円を決算額から除いた純計額を計上している。

(2) 決算収支

普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は444,495千円で、翌年度へ繰越すべき財源292,557千円を差し引いた実質収支の額は151,938千円の黒字、これから前年度実質収支額473,260千円を控除した単年度収支の額は321,322千円の赤字となっている。  
決算収支の状況を前年度と対比すると次表のとおりである。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支
令和2年度	553,198	111,110	442,088	49,727
令和3年度	527,934	54,674	473,260	31,172
令和4年度	444,495	292,557	151,938	△ 321,322

(3) 予算の執行状況

一般会計歳入総額7,487,720千円は、予算現額7,930,669千円に対し、収入率94.4%となっている。また調定額7,518,427千円に対する収入率は99.6%となっており、収入未済額28,971千円は前年度に比して1,726千円の増となっている。不納欠損額は1,736千円で前年度に比し988千円の減となっている。

歳出総額7,043,225千円は、予算現額に対し88.8%の執行率で518,239千円を翌年度へ繰越し、不用額は369,205千円となっている。

特別会計歳入総額2,502,683千円は、予算現額2,622,594千円に対し、収入率は95.4%となっている。また調定額2,537,971千円に対する収入率は98.6%となっており、収入未済額35,025千円は前年度に比して3,816千円の減となっている。なお、不納欠損額は263千円（前年度540千円）である。

歳出総額2,497,962千円は、予算現額に対し95.2%の執行率で、不用額は124,632千円となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は、前年度に比し4.9ポイント減となっている。

要因は、繰上償還の財源とした減債基金繰入金の減などによる繰入金446,090千円の減、ふるさと応援寄付金が増となったものの美術館高台移転寄付金の皆減などによる寄付金83,808千円の減などによる。

依然として地方交付税への依存率は高い状態となっている。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,025,309	17.8 %	2,273,011	27.0 %	1,656,190	22.1 %
依存財源	9,382,475	82.2 %	6,139,781	73.0 %	5,834,006	77.9 %
計	11,407,784	100.0 %	8,412,792	100.0 %	7,490,196	100.0 %

イ 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。義務的経費は、子育て世帯臨時特別給付金の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより扶助費が109,215千円の減少、緊急防災・減災事業債の一部繰上償還の皆減などにより公債費が522,604千円の減少となったことなどを受け、義務的経費全体では633,156千円（18.3%）の減少となった。

投資的経費は、介護保険施設整備事業や定住団地整備事業、こどもセンター整備事業、スポーツ文化センター耐震改修事業、木材加工流通施設整備事業費補助金の皆減などにより普通建設事業のうち補助事業分が490,344千円の減少、黒潮本陣大規模改修事業、旧役場庁舎等解体事業の増加や山内資機材倉庫整備事業、町民交流会館改修事業、矢井賀高齢者コミュニティセンター改修事業の皆増などにより普通建設事業のうち単独事業分が160,862千円の増加、令和3年度、4年度と続いた豪雨災害に伴い災害復旧事業が53,108千円の増加となったことなどを受け、投資的経費全体では299,156千円（17.6%）の減少となった。

その他の経費は、橋梁点検委託料などの皆増、ふるさと納税事業物件費の増などにより物件費が72,532千円の増加、緊急浚渫推進事業の増などにより維持補修費が58,985千円の増加、高幡東部清掃組合負担金の減などにより補助費等が16,810千円の減少、美術館輝きの基金積立金の減などにより積立金が13,158千円の減少、介護特会繰出金、療養給付費負担金の減などにより繰出金が21,277千円の減少となったことなどを受け、その他の経費全体では93,155千円（3.4%）の増加となった。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		3,4年度 比 較
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
人件費	1,142,668	10.5%	1,176,232	14.9%	1,174,895	16.7%	△ 1,337
扶助費	365,047	3.4%	565,722	7.2%	456,507	6.5%	△ 109,215
公債費	1,068,469	9.8%	1,723,714	21.9%	1,201,110	17.0%	△ 522,604
(義務的経費)	2,576,184	23.7%	3,465,668	44.0%	2,832,512	40.2%	△ 633,156
普通建設事業	5,041,223	46.4%	1,569,032	19.9%	1,216,768	17.3%	△ 352,264
うち補助事業	449,500	4.1%	697,894	8.9%	207,550	2.9%	△ 490,344
うち単独事業	4,559,348	42.0%	833,858	10.6%	994,720	14.1%	160,862
うち県営事業	32,375	0.3%	37,280	0.5%	14,498	0.2%	△ 22,782
災害復旧事業	35,554	0.3%	125,926	1.6%	179,034	2.5%	53,108
(投資的経費)	5,076,777	46.8%	1,694,958	21.5%	1,395,802	19.8%	△ 299,156
物件費	851,491	7.8%	1,025,012	13.0%	1,097,544	15.6%	72,532
維持補修費	17,011	0.2%	13,446	0.2%	72,431	1.0%	58,985
補助費等	1,598,289	14.7%	856,595	10.9%	852,668	12.1%	△ 3,927
積立金	132,582	1.2%	234,094	3.0%	220,936	3.1%	△ 13,158
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
貸付金	14,000	0.1%	7,000	0.1%	7,000	0.1%	0
繰出金	588,252	5.4%	588,085	7.5%	566,808	8.0%	△ 21,277
(その他の経費)	3,201,625	29.5%	2,724,232	34.6%	2,817,387	40.0%	93,155
歳 出 合 計	10,854,586	100.0%	7,884,858	100.0%	7,045,701	100.0%	△ 839,157

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

収入未済額及び不納欠損額

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和 3 年 度		令和 4 年 度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
町税	現年課税分	4,511,750	422,300	4,666,595	416,700
	滞納繰越分	7,790,616	1,442,090	6,738,690	1,263,073
	小 計	12,302,366	1,864,390	11,405,285	1,679,773
分担金及び負担金	農業費分担金	0	0	521,700	0
	社会福祉費負担金	326,878	0	326,878	0
	土木費負担金	199,800	0	199,800	0
	小 計	526,678	0	1,048,378	0
使用料及び手数料	総務費使用料	0	0	15,444	0
	農業費使用料	4,194,955	0	4,316,739	0
	土木費使用料※	5,539,600	0	6,876,800	17,600
	税務手数料	189,444	44,340	160,000	38,256
	住宅費手数料	47,600	0	50,200	0
	小 計	9,971,599	44,340	11,419,183	55,856
財産収入	土地貸付収入	4,415,062	815,625	4,415,062	0
	建物貸付収入	0	0	0	0
	小 計	4,415,062	815,625	4,415,062	0
諸収入	実費徴収金	4,800	0	0	0
	雑入	25,000	0	684,000	0
	小 計	29,800	0	684,000	0
計		27,245,505	2,724,355	28,971,908	1,735,629

※土木費使用料のうち住宅関係の計

(特別会計)

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和4年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
国民健康保険税	現年課税分 (一般分)	4,240,504	0	2,077,900	0
	滞納繰越分 (一般分)	3,044,062	224,820	3,337,307	90,177
	現年課税分 (退分)	0	0	0	0
	滞納繰越分 (退分)	0	0	0	0
	督促手数料	53,200	5,200	34,500	806
	特別交付金	0	0	0	0
	小 計	7,337,766	230,020	5,449,707	90,983
住宅新築資金等貸付事業	現年度元利収入	564,708	0	94,158	0
	過年度元利収入	29,349,638	0	27,647,342	0
	小 計	29,914,346	0	27,741,500	0
農業集落排水事業	農業集落排水使用料	105,336	0	102,564	0
	農業集落排水使用料滞納繰越分	631,049	0	675,177	0
	小 計	736,385	0	777,741	0
介護保険	現年度分普通徴収保険料	330,900	0	466,200	0
	過年度分普通徴収保険料	336,200	299,200	393,900	164,000
	督促手数料	14,800	10,600	14,400	7,400
	返納金	156	0	156	0
	小 計	682,056	309,800	874,656	171,400
後期高齢者医療	普通徴収保険料現年度分	170,400	0	147,600	0
	普通徴収保険料滞納繰越分	700	600	33,400	700
	督促手数料	200	200	400	200
	小 計	171,300	800	181,400	900
計		38,841,853	540,620	35,025,004	263,283
合 計		66,087,358	3,264,975	63,996,912	1,998,912

歳入の構成  
(一般会計)

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		自主財源・依存財源	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	(増減額)	
1. 町税	519,318,657	6.2%	519,646,929	6.9%	自主財源	328,272
					依存財源	
2. 地方譲与税	66,423,000	0.8%	74,146,000	1.0%	自主財源	
					依存財源	7,723,000
3. 利子割交付金	1,048,000	0.0%	616,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 432,000
4. 配当割交付金	3,021,000	0.0%	2,292,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 729,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,015,000	0.0%	2,573,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 1,442,000
6. 法人事業税交付金	5,486,000	0.1%	7,018,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	1,532,000
7. 地方消費税交付金	154,238,000	1.8%	151,039,000	2.0%	自主財源	
					依存財源	△ 3,199,000
8. 環境性能割交付金	2,217,000	0.0%	2,762,583	0.0%	自主財源	
					依存財源	545,583
9. 地方特例交付金	7,362,000	0.1%	1,964,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 5,398,000
10. 地方交付税	3,335,755,000	39.7%	3,358,571,000	44.9%	自主財源	
					依存財源	22,816,000
11. 交通安全対策特別交付金	533,000	0.0%	494,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 39,000
12. 分担金及び負担金	12,394,788	0.1%	13,188,321	0.2%	自主財源	793,533
					依存財源	
13. 使用料及び手数料	79,609,745	0.9%	75,684,715	1.0%	自主財源	△ 3,925,030
					依存財源	
14. 国庫支出金	1,085,054,559	12.9%	760,101,098	10.2%	自主財源	
					依存財源	△ 324,953,461
15. 県支出金	512,713,285	6.1%	444,600,736	5.9%	自主財源	
					依存財源	△ 68,112,549
16. 財産収入	20,055,224	0.2%	25,183,967	0.3%	自主財源	5,128,743
					依存財源	
17. 寄付金	196,410,000	2.3%	112,602,000	1.5%	自主財源	△ 83,808,000
					依存財源	
18. 繰入金	1,016,838,132	12.1%	570,748,472	7.6%	自主財源	△ 446,089,660
					依存財源	
19. 繰越金	331,387,399	3.9%	275,716,315	3.7%	自主財源	△ 55,671,084
					依存財源	
20. 諸収入	95,363,590	1.1%	72,006,524	1.0%	自主財源	△ 23,357,066
					依存財源	
21. 町債	960,590,000	11.4%	1,016,765,000	13.6%	自主財源	
					依存財源	56,175,000
歳入合計	8,409,833,379	100.0%	7,487,719,660	100.0%	自主財源	△ 606,600,292
					依存財源	△ 315,513,427
自主財源構成比	27.0%		22.2%		(増減額)	
依存財源構成比	73.0%		77.8%		△ 922,113,719	

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。



歳出の構成

(一般会計)

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1. 議会費	65,278,673	0.8%	65,018,185	0.9%	△ 260,488
2. 総務費	1,437,582,726	18.2%	1,393,521,007	19.8%	△ 44,061,719
3. 民生費	1,967,431,199	25.0%	1,501,675,105	21.3%	△ 465,756,094
4. 衛生費	532,651,230	6.8%	419,169,031	6.0%	△ 113,482,199
5. 農林水産業費	357,515,626	4.5%	336,448,340	4.8%	△ 21,067,286
6. 商工費	69,453,050	0.9%	369,251,471	5.2%	299,798,421
7. 土木費	508,300,896	6.4%	589,707,288	8.4%	81,406,392
8. 消防費	555,758,289	7.0%	499,511,699	7.1%	△ 56,246,590
9. 教育費	545,390,379	6.9%	496,323,720	7.0%	△ 49,066,659
10. 災害復旧費	121,444,337	1.5%	171,489,767	2.4%	50,045,430
11. 公債費	1,723,310,659	21.9%	1,201,109,248	17.1%	△ 522,201,411
12. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
13. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	7,884,117,064	100.0%	7,043,224,861	100.0%	△ 840,892,203

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

## 2 決算審査意見

### (1) 滞納状況等について

本年度の収入未済額は63,997千円、（一般会計28,972千円、国民健康保険特別会計5,450千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計27,741千円、農業集落排水事業特別会計778千円、介護保険特別会計875千円、後期高齢者特別会計181千円）となっており、昨年度の66,087千円から2,090千円減少している。そして不能欠損額は昨年度3,265千円から本年度1,999千円と1,266千円減少している。この要因として、町税において担当職員が徴収の方法を工夫するなど、弛まぬ努力を行った成果であると考えられるものである。しかしながら、使用料、保険料収入等において滞納の固定化している部分も見受けられるところである。今後においても引き続き、財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向けて取り組んでもらいたい。

### (2) 予算の流用について

各予算は議決があった後に目的に従って執行するものである。しかし、部署によっては各箇所で流用がなされている状況が散見された。

流用については目、節は特に制限する規定はなされていないところであるが、流用はみだりに行うのではなく最小限度にとどめるよう努めるべきものである。流用元に予算の余剰が見込める場合に流用が可能であり、そうでない場合は予備費からの充当が適切ではないか。また流用を受けた節に受けた額より多い、また同程度の未執行額があるものも数件見受けられた。流用に当たっては様々な原因があつてのことであると思うが適切な事務の執行を望む。また場合によっては予算要求時に十分な精査が出来ていなかったことも一つの原因としてあるのではないか。

今後においては担当者は予算要求する時は、慎重に予算を積み上げ課等内で十分に精査を行うように努めてもらいたい。

### (3) 不用額について

昨年度は、各会計合計で222,027千円の不用額が発生していたが、本年度においても369,205千円と多額の不用額が発生している。令和3年からの通年議会の関係から、予算の最終調整は3月補正で行われるものと考えられるものである。予算の執行管理について、最終の補正予算までに精査できるものは精査し、適正な予算計上と予算の執行管理に努めてもらいたい。